

第4回秋田市総合計画策定懇話会発言要旨

日時	平成23年2月16日(水) 午前10時から午前11時20分まで
会場	秋田市役所会議兼応接室
出席者	秋田市総合計画策定懇話会委員(12名中8名出席) 木村一裕委員(会長)、熊谷佑一委員、境田未希委員、佐藤裕之委員(副会長)、 野口良孝委員、前中ひろみ委員、山崎純委員、渡邊剛委員
市側	中川副市長、企画調整部長、財政部長、総務部次長、企画調整部次長、 企画調整課長、財政課長、総務課参事、企画調整課参事、企画調整課長補佐、 企画調整課副参事

1 議事(1) 県都『あきた』成長プラン推進計画案について

参考資料および資料1に基づき事務局から説明したのち、委員の意見をうかがい、推進計画案については、木村会長と事務局での責任校正とする旨、確認を行い、委員の了承を得た。委員からは以下の意見があった。(以下、○が委員発言、→が事務局の回答)

- 推進計画の内容ではないが、参考資料として添付されているパブリックコメントの扱いはどのようにするのか。
- 市民意見は、昨年12月22日から今年1月11日まで募集している。基本構想は既に議決済みであり、いただいた意見は、推進計画に様々な形で反映している。
- 意見があったものに対しては、その対応などを公表していく予定か。
- 1月中に秋田市のホームページで公表している。
- p4の2項「情報共有・情報交換機会の充実」のあたりやp12「企業立地・事業拡大の推進」に関連する意見として、民間企業としての立場から言わせていただくと、やや待ちの姿勢が見え、消極的に感じる。経済や産業に係わる市職員がもっとまちへ飛び出していき、情報共有や情報交換をする必要があると思う。そのあたりが表現されると良い気がする。また、p12の企業誘致の推進に「企業情報収集事業」があるが、事業費758千円は少なすぎるのではないか。
- 消極的という指摘について、特にこの部分については、本市の計画推進に当たっての視点や姿勢を示すものであり、具体的な取組を示すものではないことをご理解いただきたい。なお、企業情報収集事業については、おそらく事務的な経費と考えている。
- 佐藤委員から指摘があった企業情報収集事業については、帝国データバンクの利用

にかかる経費がその大半である。どのような企業なのか、企業の基本的な情報を集めるものと聞いている。委員ご指摘の企業誘致活動についても、事業費という形では見えないが、当然実施している。

○職員のフットワークをさらに軽くと言う意味で、できるだけ気軽に出て行ける体制でないと、地域間競争にも負けてしまうと思うので、意見として申し上げた。

○子育ての視点から2つ申し上げたい。子育て支援の事業に来年度も同程度の予算を計上する予定か。また、ひきこもりや虐待などに対する取組を、充実させた方がよい。民間ができることは民間で行うように促したらどうか。能代市では、秋田県内初の取組として家庭訪問型支援ホームスタートを行っており、秋田市でも検討して欲しい。

→「次世代の育成支援」は成長戦略に位置づけており、今後力を入れていこうとしている部分でもある。民間でできるものはなるべく民間でというスタンスで取組を進めたい。また、来年度、子ども未来部が創設される予定であり、民間の活動団体との交流も積極的に進めたい。部を新設することで市の姿勢を示せると考えている。

○秋田県の小学生は全国学力テストで1位であるが、中学、高校とその学力は低下してきている。実感として、学校教育をもう少し充実させてもいいのではないか。

→秋田県が全国1位との話があったが、本市のレベルが必ずしもその状況にはないため、担当部局でもその点に関しては重点的に取り組むことと思う。

○子どもが、授業で使う卓球のラケットを購入してくるように言われた。それだけ大変なのかと思っただけ、もう少しお金をかけてもいいのではないか。

→義務教育であり、それなりに予算はかけているものと思う。市としても、放課後の児童対策など周辺部分は手当しているところである。

○PTA活動をしていて感じることもある。例えば、東京の私立学校などは、同窓会やOB会の寄付が上手に使われているように思う。補助金に該当する箇所は補助金でまかない、該当しない箇所には寄付金で補うなど。市の経費で全てまかなっていくという考えではなく、例えば、市はガイドラインを示し寄付金の活用を促すなどやり方もある。

○事務局には今後も検討していただきたい。

○戦略1「都市イメージブランドあきたの確立」の「Ⅲ 秋田市ブランド商品の開発と振興」について、掲載している事業が「地域特産品販売促進費」の35万円となっているが、何をするのか。こうしたブランド商品は、今、多くのところでしのぎを削っているところであり、大規模な投資が必要ではないか。また、日経のリサーチによれば、住民の愛着度が秋田県は下がってきている。なぜならば、秋田の魅力が全国に伝わっていないからである。こうした現状を打開するためにも地域のブランドを向上することが求められ、力を入れなければいけない。35万円だけでは到底足りないと思う。さらに、p116のエイジフレンドリーシティの実現に関連して、

先日、国では、総合特区の中で特別養護老人ホームへの民間参入を認めるという日経新聞の記事を見かけた。東京に行った際に、関係者に聞くと、この方向で進めるという。介護の担い手不足などの課題があり、こうしたことを打開するためにも総合特区の提案は有意義と思うが、秋田市もこうした意識を持って取り組んでいただきたい。

→ブランドについては、成長戦略事業の整理に一番難渋した点である。この部分は、短期に効果的な取組が難しいところがあるものと認識している。なお、この部分は地域特産品販売促進費の一部であり、全体事業費のうち、商品開発に関する部分だけを抽出しているものである。地域の愛着という点では、仙台の楽天もあるが、秋田にはbjリーグのノーザンハピネッツがあり、これを起点として地域への愛着を高めていきたい。また、例えば、仙台の「萩の月」は、仙台市を代表する銘菓としてブランドといえると思うが、これは一民間企業の努力の結果であり、宮城県や仙台市が何かしたというものでもない。本市においては、以前「あきたロール」という秋田ブランドのスイーツを作成し、それなりに評価を得たところである。しかしこうした取組は、行政単独の取組では難しいところがあり、これについては、民間企業と連携して取り組みたいと考えている。また、総合特区については、規制緩和の一環としてこれまでも進められてきた事項であり、今後もこの方向性自体は変わらないものと認識している。市としても、これまでの動向を踏まえつつ、今後も新たなテーマにも取り組んでいくこととしたい。

○本来であれば、前回の第3回委員会で指摘すべき事項であったと思うが、指標の設定について、何点か疑問があるので、指摘したい。p21の基本施策①「農林水産業経営体の育成」の指標が認定農業者および集落営農組織経営体数の指標となっているが、認定農業者数がなくなったのはなぜか。私は、両方とも掲載した方が良いと思う。同じく基本施策②「農林水産業生産基盤の整備」の指標がほ場整備率となっているが、農業生産基盤は、ほ場だけではないので、前回の秋田市の市民経済計算における第一次産業総生産額の方が適切ではないか。p25の基本施策①「農山村空間の形成」の指標が農道舗装率となっているが、この指標よりも、前回の耕作放棄地面積や、基本施策の中で最も多くの事業費を計上している「水と緑の森づくり事業」に関連する指標の方が、適切ではないか。p38の基本施策③「廃棄物の適正な処理」の指標が不法投棄件数となっているが、これは非常に重要な指標であるが、前回の資料では、「ごみのリサイクル率」となっており、こちらも併記してはどうか。p62の基本施策③「道路除排雪の実施」の指標は、災害弱者に対する安全・安心についても必要ではないか。p66の基本施策③「食育の推進」の指標は、「朝食を食べない児童の割合」としているが、確かにこうした指標は、子どもの発育と言った観点からは重要であると思うが、施策を見ると、具体的な取組・事業がないなど、一貫性がないと思う。また、「食育推進計画の策定を含め、あり方

を検討する」というだけではなく、より積極的な姿勢を示す必要があるのではないか。p 7 2の社会保障制度の確保の基本施策②「介護保険の適正な運営」の指標で実績値と計画との比較という指標は、一般市民には理解しにくいのではないか。

p 8 2の児童福祉の基本施策②保育サービス提供体制の整備には、指標がいくつか挙げられているが、私は、保育サービスの中で指標とすべきは待機児童の解消であり、待機児童の減少を指標としてはどうかと思う。また、施策の中に「民間活力を活用した保育サービスの提供」とあるが、現在進めている公立保育所の民間移行については、文言として加えるべきではないか。p 8 4、8 5の障がい福祉に関する指標で基本施策①は、「就労系の福祉サービス提供率」が100%、基本施策③は、「居宅系の福祉サービス提供率」が100%としているが、申請したものを提供しているものであるから、これは指標の設定として適切ではないのではないか。例えば、「サービス申請件数」なども考えられるのではないか。以上の点について、担当部局と調整していただきたい。

→指標を変更した理由については、後ほど委員の皆様へその経緯をお示ししたい。個別の指標については、関係部局と調整する。なお、指標設定の仕方については、これまでの実績や他都市の状況、国の施策の動向を踏まえたうえで、コンサルにも検証を依頼し、さらに大学教授にも検証をいただいて設定したものである。説明が足りない部分もあったので、補足したい。

○p 5 5の「2章2節6項 情報通信環境の充実」の部分で、指標では、F T T Hの整備率としているが、23年度の主な取組・事業がテレビ難視聴解消事業となっており、指標と施策が一致していないように感じる。

○補足したい。ケーブルテレビがインターネット回線、通信インフラを構築しているという現実がある。ケーブルテレビを引くことがF T T Hを整備することになる。高速通信インフラの整備の中には、ケーブルテレビが実施している事業もあり、担当課では、そういう意図を持ってこの指標を設定したものだと思っていた。

○インターネット回線の選択の余地がない地域もある。そこに違和感がある。

○これは、ケーブルテレビを河辺・雄和地域へも引くということなのか。

○私も以前ノースハンプトンにいたときに、N T Tの本社にまで行ってインターネット回線を整備するようお願いしたが無理であった。河辺・雄和地域まで通信インフラを整備することは、コスト面からも非常に難しいのではないか。

○F T T Hがたとえ届いたとしても、比べる他の通信インフラが無く、使用料が高くて使えないなど情報通信環境に不満を抱いている人もいることを意識して欲しい。

→この部分の指標と施策の不一致との指摘については、検討する。新県都プランについては、119ある事業のうち、前期計画が今年度いっぱい終わることから、実施困難なものを現在整理しているところである。実施が難しいと思われる3、4事業の1つがこのケーブルテレビ施設整備事業である。今後、事業内容を精査するな

どしたい。

○p 79の地域福祉のところ、ボランティアによる活動という言葉があるが、地区社会福祉協議会は、ボランティアというよりもむしろ「支えあい」の考えで取り組んでいる。地域福祉に係る考え方として、そうしたことを意識していただきたい。

○用語解説については、非常に良いと思う。こうした総覧性を持たせる資料は見やすいので、計数的な資料、例えばそれぞれの基本施策ごとの指標についても一覧にしてはどうか。

→検討させて欲しい。

2 議事(2) その他について

中川副市長から、以下の発言があった。

秋田市総合計画策定懇話会の終了にあたり、本来であれば市長がご挨拶すべきところであるが、あいにく他の公務と重なっており、私から一言お礼の言葉を述べさせていただく。本懇話会は、昨年6月からこれまで計4回開催した。会長はじめ皆様におかれては、ご多忙の中、会議に出席いただき、感謝申し上げます。また、本懇話会では様々な分野の方々からの意見を計画づくりに反映させたいと考え、分野も年齢層も幅広い皆様に委員をお願いし、皆様の積極的なご発言により、毎回非常に活発な、実のある会議となったと感じている。最終的な完成は年度末となるが、この県都『あきた』成長プランのもと、社会経済情勢の激しい変化の中にあっても、市民の皆さんが安心していきいきと暮らすことができ、人々が秋田に愛着と魅力を感じて集い、にぎわいのあふれる、元気な秋田市を築くとともに、その元気な秋田市を次の世代に引き継いでいきたいと考えている。委員の皆様におかれては、今後とも、それぞれの分野において、秋田市政発展のためにご協力いただければ幸いである。以上、簡単ではあるが、お礼の言葉とさせていただきます。

木村会長から、以下の発言があった。

秋田市の将来ビジョンとなる新たな総合計画の策定にあたり、委員の皆様の協力により、会議を円滑に進めることができた。これまでご協力いただき、感謝する。

(文責 企画調整部企画調整課 速報のため事後修正の可能性あり)